


# 環境報告書 ver.2013

Environmental Report



2014年7月

 東邦アセチレン株式会社

## はじめに

当社は、酸素・窒素・水素・アセチレンなどの一般工業ガスの製造販売、LP ガスなどの民生用ガス、およびガスアプリケーション、溶接・溶断などのガス関連機器の販売を中心に事業展開しています。

当社の環境管理活動は、製造部門での ISO14001 取得を機に 2005 年度より本格的にスタートし、環境の保全・向上などを目的としてエネルギー使用量の削減、省資源・リサイクルおよび環境法令の遵守を主要な課題として取上げ、実行可能なテーマについて取り組んでいます。

以下、2013 年度に取り組んだ活動結果についてご報告いたします。

## 環境問題への取組み



### 環境方針

事業活動に伴い、工場・事務所で使用する電力やサービスカーの燃料による CO<sub>2</sub>、その他産業廃棄物等の環境負荷が発生します。

東邦アセチレングループは、排出する環境負荷の定量化および削減に努めるべく環境方針を定め、環境管理活動に取り組んでいます。

### 環 境 方 針

東邦アセチレン及び関係会社は、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、すべての企業活動において、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき環境管理に取り組めます。

1. 省エネルギー及び省資源・リサイクルにより、環境の保全・向上に努めます。
2. 環境関連法規制及びその他の要求事項を遵守します。
3. 事故・災害及び環境汚染の予防に努めます。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

2010年 6月 29日

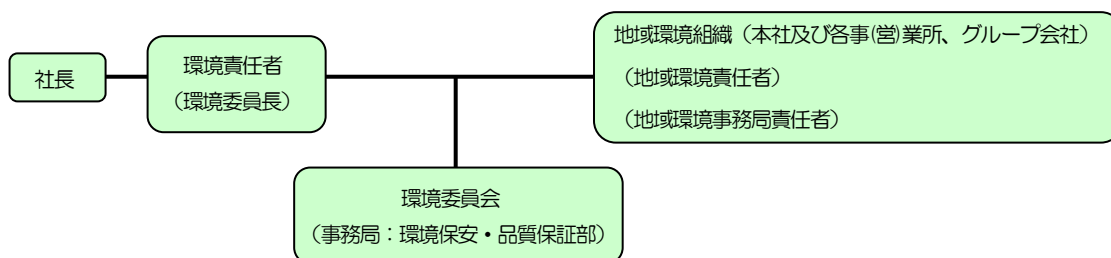
東邦アセチレン株式会社  
取締役社長  
藤井 恒嗣



### 環境管理システム

当社では、環境管理規程に基づき設置された環境委員会を年1回以上開催し、環境活動年度報告および次年度の活動計画を審議決定し、環境管理活動を推進しています。

当社の環境管理組織は以下のとおりです。





## 法令遵守

当社では、2006年9月に「東邦アセチレングループ CSR 憲章」を制定し、コンプライアンス体制を構築することにより、環境問題に対して取組みを強化しています。取組みの一環として生産・技術本部が中心となり、各事(営)業所の環境監査を保安監査と共に環境保安監査として、年1回以上実施しています。

環境保安監査では、法令遵守（コンプライアンス）、環境負荷削減対策などの実施状況のチェックをしています。

2013年度は、37事業所（グループ会社18事業所を含む）に対し、法令遵守状況の確認を含むチェックリストにて環境保安監査を実施し、指摘事項については直ちに是正指示を出し、継続した改善活動を実施しています。

また、環境法令の改正等の情報は随時全社に発信し、対応について周知徹底を図っています。

### 東邦アセチレングループCSR憲章

2006.9.制定

東邦アセチレングループは、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すために、ここに「東邦アセチレングループCSR憲章」を制定し、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会に有用な製品・サービスを安全性や品質に十分配慮して開発、提供するとともに、製品・サービスに関する適切な情報を提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 関係法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。  
また、政治、行政、取引先等とは健全かつ正常な関係を維持する。
3. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、企業活動全般にわたり自主的、積極的に環境保全に取り組む。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の多様性、人格、個性を尊重し、不当な差別の無い明るい職場づくりを目指す。
6. 自社の情報およびお客様の情報の適切な管理と保護を徹底する。
7. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する。
9. 国際社会の一員として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。  
また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
11. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。  
また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

(注) CSR : Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)



## ISO14001 認証取得

当社環境活動のレベルアップおよび顧客満足度の向上を図るため、生産・技術本部多賀城工場液化ガス製造部（液化酸素・窒素・アルゴン製造工場）、および付属組織として関係会社である東邦酒田水素（株）（水素ガス製造工場）において、2005年1月、国際規格 ISO14001 の認証を取得し、2014年1月に3回目の更新を完了しています。なお、液化ガス製造部および東邦酒田水素（株）は、それぞれ2000年、2002年に単独で国際規格 ISO9001（品質）の認証を取得しています。



ISO 14001 05ER-496

審査機関：高圧ガス保安協会 ISO 審査センター  
 登録範囲：液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、水素ガスの製造  
 登録番号：05ER-496  
 登録日：2005年1月21日  
 更新日：2014年1月21日

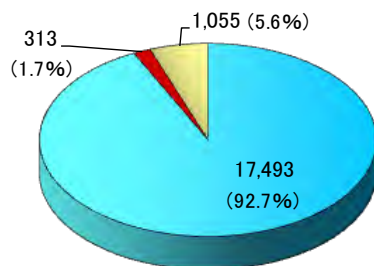
## 2013年度活動報告



### 炭酸ガス排出量の削減

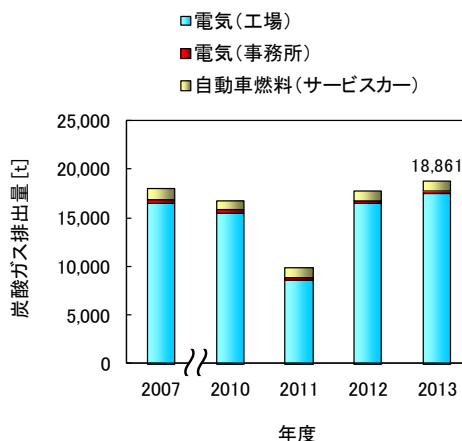
東邦アセチレングループの事業活動において、使用する主なエネルギーの中で電力の占める割合が最も多く、電気使用量を炭酸ガス排出量に換算すると、主な使用エネルギーによる炭酸ガス排出量の94%に達しています。地球温暖化防止のため、省エネルギー活動を積極的に推進し、炭酸ガス排出量の削減に取り組んでいます。

■電気(工場) ■電気(事務所) ■自動車燃料(サービスカー)



2013年度データ（合計18,861 [t]）

主な使用エネルギーによる炭酸ガス排出量 [t] (注1)



主な使用エネルギーによる炭酸ガス排出量の推移

(注1)・電気使用による炭酸ガス排出量は東北電力（株）が発表した2012年度の数値を用いて換算しています

（「温対法のCO<sub>2</sub>排出量算定・報告に関する東北電力のCO<sub>2</sub>排出係数」（平成25年7月）による）

$$\text{電気使用による炭酸ガス排出量} = 0.600 \text{ [t-CO}_2\text{/MWh]}$$

・自動車燃料使用による炭酸ガス排出量は「地球温暖化防止対策推進に関する法律施行令」別表1の数値を用いて換算しています

$$\text{ガソリン使用による炭酸ガス排出量} = 2.32 \text{ [t-CO}_2\text{/kL]}$$

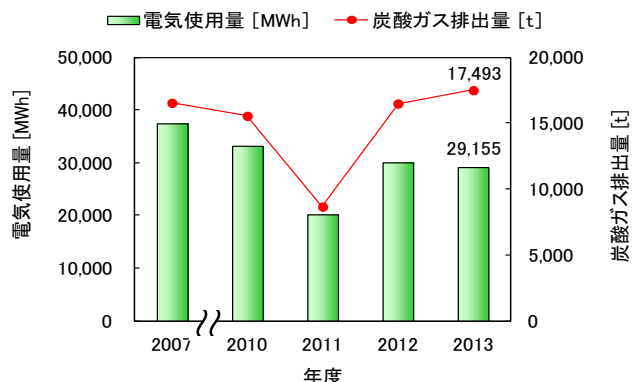
$$\text{軽油使用による炭酸ガス排出量} = 2.58 \text{ [t-CO}_2\text{/kL]}$$

### 生産工場における電気使用量の削減

東邦アセチレングループの主な事業である産業ガスの生産には多くの電力を使用するため、各生産工場において省エネ機器の採用等、電力原単位の向上による電気使用量の削減に取り組んでいます。

2013年度は前年度並みとなりました。

一方、当社生産工場の電力原単位に関しては、生産量が昨年度より減少したため前年度比+3.6%となりました。

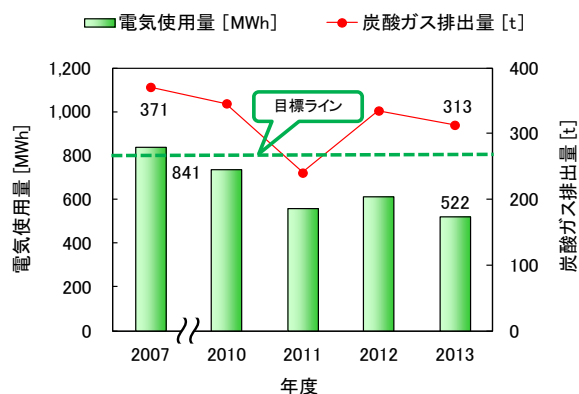


生産工場における電気使用量と炭酸ガス排出量の推移

### 事務所における電気使用量の削減

事務所における省エネルギー活動として、冷暖房の適切な設定温度の管理、クールビズ・ウォームビズの実施等による電気使用量の削減に取り組んでいます。

2013年度は、目標である「2007年度比5%削減」を大きく上回る-37.9%となりました。



事務所における電気使用量と炭酸ガス排出量の推移



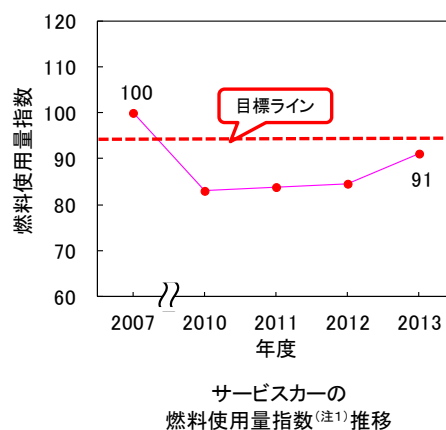
写真：太陽光パネル

当社は2012年12月に新本社を建設し、屋上に太陽光パネルを設置しました。

2013年度の発電量は4MWhであり、炭酸ガス排出量に換算すると2.4 tの削減となりました。

## 自動車（サービスカー）における燃料使用量の削減

営業および保安サービス等に使用する自動車について、前年度よりも車両台数が増えたため燃料使用量は増加しましたが、エコカーの導入、エコドライブの実施等により、燃費（燃料使用量指数）は目標である「2007年度比5%向上」を達成しました。



(注1) 2007年度の1km当たりの燃料使用量を100とした場合の各年度の割合

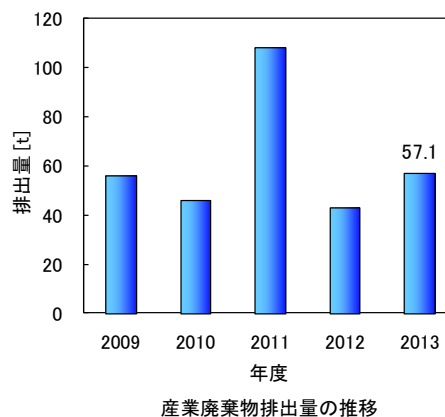
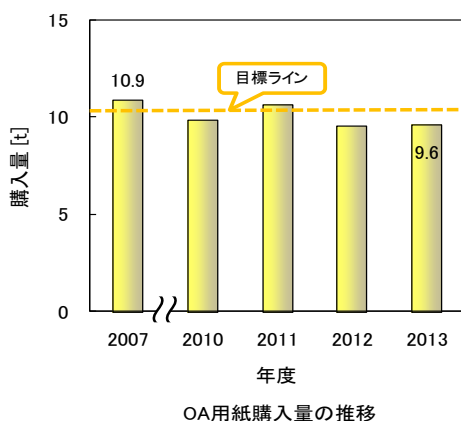
$$\text{燃料使用量指数} = \left[ \frac{\text{各年度の1km当たりの燃料使用量(L/km)}}{\text{2007年度の1km当たりの燃料使用量(L/km)}} \right] \times 100$$



## 省資源・リサイクルの推進

紙資源節減のため、両面印刷の実施、裏紙の利用等による印刷物の削減、および再生紙等グリーン製品の購入促進による省資源化を推進しています。

OA用紙の使用量は2007年度比-11.9%となり、目標である「2007年度比5%削減」を達成しております。産業廃棄物については、CEの撤去等があり排出量の増加となりました。





### 事務用品のグリーン購入促進

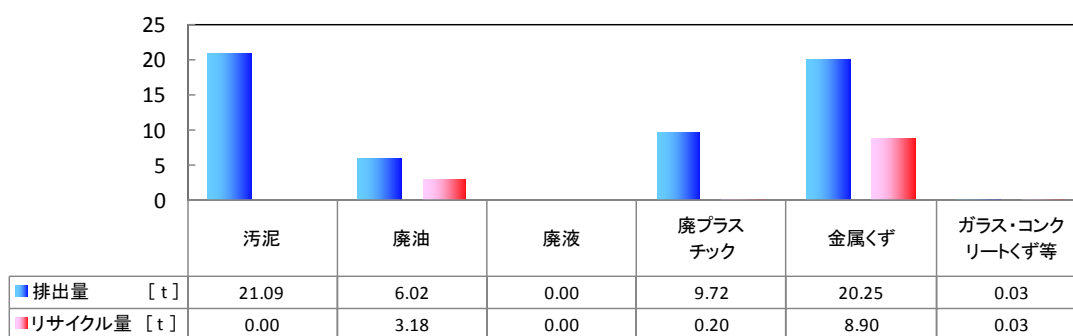
当社では OA 用品を含む事務用品について、グリーン商品の選定が容易となるインターネットによる購入システムを導入し、グリーン購入を促進しております。当年度の事務用品のグリーン購入率は67%でした。

今後もグリーン購入を推進し、グリーン購入率の向上に努めていきます。

### 産業廃棄物のリサイクル推進・管理推進

当社では産業廃棄物のリサイクルを推進するため、産業廃棄物処理業者からリサイクル率のデータを入力し、排出した産業廃棄物のリサイクル状況の把握に努めました。

2013年度のリサイクル率は21.6%（全事業場）でした。



2013年度 産業廃棄物内訳



### その他環境負荷物質の排出量管理

#### 化学物質排出量の管理

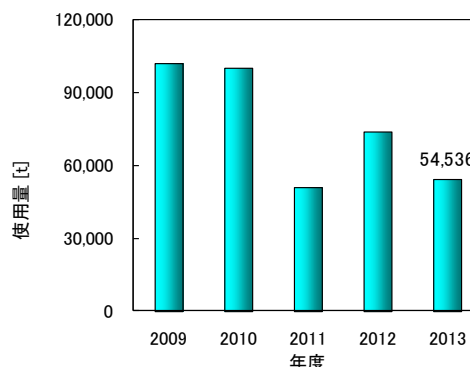
当社はPRTR法<sup>(注1)</sup>対象物質、大気汚染防止法対象 VOC<sup>(注2)</sup>、およびオゾン層保護法対象フロン（HCFC-22）について、排出量の削減に向けた化学物質の管理に努めています。

	排出量 [kg]
PRTR法対象物質	2,452
VOC <sup>(注3)</sup>	14,748
HCFC-22 <sup>(注4)</sup>	20

化学物質排出量

#### 工業用水使用量の管理

当社生産工場の冷却水等に使用する工業用水の使用量及び排水量（イン・アウト）を測定し、量的に把握しています。なお、2013年9月に設備を更新した為に使用量が削減されました。



工業用水使用量の推移

(注1) PRTR法：化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）

(注2) VOC：揮発性有機化合物

(注3) PRTR法対象物質を一部含む

(注4) 冷凍機メンテナンス時の補充量



## 環境法令の遵守

法令を遵守し、産業廃棄物の取り扱い方について社員への周知を行い、適正な処理を行っています。  
また、産業廃棄物を排出し運搬・処理・処分を業者に委託した際には、マニフェストを回収・保管（5年間）し、産業廃棄物の排出量について毎年行政への報告を行っています。

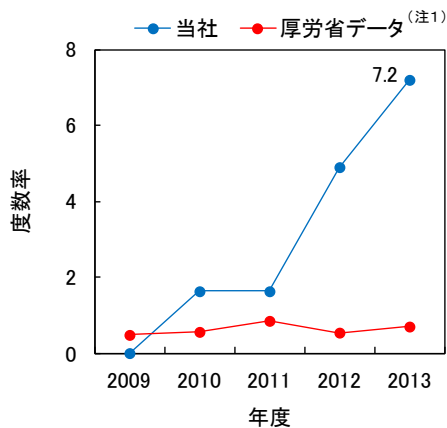
更に産業廃棄物が適正に処理されているか確認することを目的とした、産業廃棄物処理業者の現地確認を順次実施しております。



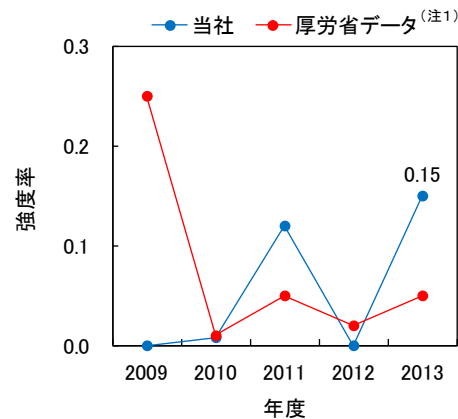
## 労働安全衛生への取組み

当社では無事故・無災害を目標として各事(営)業所ごとに安全教育訓練や朝礼、KYT(危険予知訓練)、5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)運動等の実施を徹底し、さらには保安ニュースの発行、環境保安監査の実施により、一層の安全衛生管理運動を推進しています。

2013年度の労働災害発生件数は4件(休業2件)、発生状況として3H作業(初めて、久しぶり、変更)時が主でした。労働災害が発生した際は速やかに原因を究明し、再発防止策を講ずるとともに社内への周知を行い、全社での情報の共有を図っています。



度数率(注2)の推移



強度率(注3)の推移

(注1) 出典：厚生労働省 労働災害動向調査 表1(日本標準産業分類：E 製造業 化学工業) データ

(注2) 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

$$\text{度数率} = \{ (\text{労働災害による死傷者数}) / (\text{延べ実労働時間数}) \} \times 1,000,000$$

(注3) 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

$$\text{強度率} = \{ (\text{延べ労働損失日数}) / (\text{延べ実労働時間数}) \} \times 1,000$$





## その他の取り組み

当社は2011年3月11日の東日本大震災において生産拠点である多賀城工場が被災しました。これを機に避難マニュアルの作成や緊急地震速報装置を設置（本社及び多賀城工場）し、これらを活用した避難訓練を実施しています。



写真：緊急地震速報装置

## 2014 年度環境目標

2014 年度の環境目標は、2013 年度の課題をもとに新たなものとし、活動内容の周知と実施を徹底していきます。

環境目的	課題	環境目標	基準年度	対象会社
地球温暖化防止	生産工場における省エネルギーの推進	電力原単位前年度 対比 1%削減	2013 年度	当社生産工場
	事務所における省エネルギーの推進	電力使用量 5%削減	2007 年度	当社および当社グループ 事務所
		太陽光発電量の把握	—	
	自動車（サービスカー）における燃料使用量の削減	燃料使用量 5%削減	2007 年度	当社全事(営)業所
化学物質管理の 推進	PRTR 法対象物質・VOC の排出量削減	排出量削減の推進	—	当社グループ生産工場
	冷凍機フロンの排出量 削減	排出量削減の推進	—	当社生産工場
省資源・リサイ クルの推進	OA 用紙の使用量削減	使用量 5%削減	2007 年度	当社全事(営)業所
	グリーン製品の購入促進	グリーン調達率の 把握	—	
	産業廃棄物の排出量削減、 リサイクルの推進	排出量削減の推進、 リサイクル率の把握	排出量削減の推進	—
リサイクル率の把握			—	
環境法令の遵守	—	環境法令の遵守	—	当社および当社グループ全体
労働環境改善	—	労働災害ゼロ	—	当社および当社グループ全体
環境配慮型商品の 拡販	太陽電池、燃料電池、LED 照明の拡販	販売計画にて	—	当社担当部門